

気候ネットワーク総会 次第

日時：2016年6月11日（土） 11:00～12:00

場所：在日本韓国YMCAアジア青少年センター国際ホール

審議事項

- 1 2015年度の事業報告・収支報告
- 2 2016年度の事業計画・予算
- 3 その他

報告事項

気候ネットワークの中長期計画について

各地の動き

国内外の動向について

その他

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2015年度活動報告(案)

I 全体的な状況

2015年度は、パリ会議(COP21)の合意に向けて焦点を当てた活動を行った。国際交渉への参加・情報発信に加えて、国際交渉への対応として、Climate Action Network Japan(CAN-Japan)を構成する団体(14)と連携した活動を行った。国内では、「Climate Action Now!」キャンペーンを他の団体(119)と連携して展開した。その一環として、COP21直前に東京と京都で「アースパレード2015」を実施し、効果的なアピールをすることができた。世界の市民・NGOとの連携もあり、パリ協定が合意され、世界の温暖化対策が新たな段階に入ったと言える。

国内では、パリ合意に向けての意欲的な方針・行動がなく、パリ協定の合意を受けた動きもほとんど見られない状況が続いている。そのため、気候変動の科学・国際社会が求めている削減目標や、包括的な法律、効果的な政策・計画が不在のままである。

気候ネットワークは、重点政策を定めて対応し活動を展開した。国際交渉に関する活動に加えて、エネルギー・ヴェンデ(脱石炭・再エネ・省エネ・脱原発)を掲げて活動した。他の組織との連携を一層強化して活動を展開することを目指した。ネットワーク組織として、地域組織との連携・支援、人材育成など、これまでの実績やネットワークを活かした活動に取り組んだ。

II 重点方針に関する活動

2015年度の初めに作成した活動重点方針について報告する。

1. Climate Action Now! キャンペーン

パリ会議の成功をめざして、国内でのアピールを中心として、キャンペーンを他の組織等と連携して行った。ウェブの作成・運用、プラットフォーム機能、具体的アクションを展開し、11月28日(東京)、29日(京都)に「アースパレード2015」を実施した。世界の動きと連動することで、パリ協定の合意につながった。

2. パリ合意に向けた国際交渉

COP21での望ましい合意に向けた活動を行った。CANインターナショナルのノード及びCAN-Japanの事務局役を担い、他団体と連携し、ネットワークを広げながら、情報収集・発信、意見交換、Kikoの発行などに取り組んだ。

2015年度には次の会議が開催された。

SB42・ADP2-9: ドイツ・ボン、6月1日～11日

ADP2-10: ドイツ・ボン、8月31日～9月4日

ADP2-11: ドイツ・ボン、10月19日～23日

COP21/CMP11・SB43・ADP2-12: フランス・パリ、11月30日～12月12日

3. エネルギーヴェンデ(大転換)

脱石炭・再エネ普及・省エネ・脱原発を含めたエネルギーヴェンデを進めるための活動として、関連する調査研究、情報発信、提言等を行った。

国内では温暖化対策全体が危機的な状況にあり、重要な政策課題として、石炭火力発電所問題について、他の団体と連携して情報発信等に取り組んだ。石炭火力発電所の建設計画が急増する中で、幅広い情報提供を行うことで新聞掲載等につながり、一定の認識拡大につながった。しかしながら、計画・建設の中止には至っていない状況がある。電力全面小売自由化が2016年4月からスタートすることに合わせての活動としてキャンペーンや情報提供にも取り組んだ。

4. 温暖化防止教育展開

京都市等との連携で「こどもエコライフチャレンジ」で京都市立全小学校における温暖化防止教育プログラムを実施した。その経験を他地域に展開する活動を行い、同様のプログラムあるいは参考としたプログラムの実施地域が増加した。また、マレーシアのイスカンダル開発地域での連携がすすみ、当地での全小学校でプログラムが実施された。JICAの助成事業も開始し、今後もさらなる進展が期待される。

Ⅲ その他の活動

1 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、セミナー・シンポジウム・報告会を開催した（別表）。

2 助成・受託・補助事業

実施した助成事業は次のとおり。

- ・ 地球環境基金「2050年低炭素ビジョン実現プロジェクト」
- ・ 三井物産環境基金「環境教育モデルスタンダード普及」
- ・ 日立環境財団「地域エネルギー自立推進のための日本版クオリティ・マネジメント」
- ・ 京都地域創造基金「低炭素のまち京都をつくるプロジェクト」
- ・ 2月より、JICA草の根技術協力事業（京都市環境保全活動推進協会との共同事業）

実施した受託・補助事業は次のとおり。

- ・ 京都市：こどもエコライフチャレンジ、環境家計簿インターネット版
- ・ 京都市環境保全活動推進協会：自然エネルギー学校・京都2015
- ・ 八尾市：温暖化対策会議コーディネート、計画策定支援

3 情報発信・発行物

気候ネットワーク通信（102号～107号）の発行
メールマガジン（138号～159号）の発行
ホームページの更新、SNSの活用

4 組織強化・人材育成

会員増加・寄付金増加のための活動に取り組んだ。大幅な会員・寄付金増加には至らなかったが、新規入会、継続的な寄付があり、組織基盤の充実につながった。

インターン（大学コンソーシアム京都、損保ジャパン日本興亜環境財団、京都大学、立命館大学、京都女子大学、京都精華大学、ハーグ大学、エディンバラ大学）、ボランティアを積極的に受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組んだ。

6 その他

国内外の温暖化政策・対策、先進事例等に関する調査・研究。他のNGOやネットワーク、地域組織等と継続的な支援・連携活動を行った。自治体との連携・アドバイス。温暖化問題に関する講演・執筆を多数行った。

特定非営利活動法人気候ネットワーク収支報告（案）			
			2015.4.1～2016.3.31
科 目	金 額（円）		
	2015年度実績（A）	2014年度実績（B）	差 額
I 経常収入の部			差額（A-B）
会費収入	2,491,000	2,414,000	77,000
寄付金収入	1,435,344	3,155,660	▲1,720,316
助成金収入	24,073,591	21,665,427	2,408,164
謝礼・参加費等	854,500	1,043,960	▲189,460
受託事業収入	30,667,840	31,609,297	▲941,457
物品販売収入	87,880	230,899	▲143,019
雑収入	1,819,355	1,808,143	11,212
経常収入合計	61,429,510	61,927,386	▲497,876
II 経常支出の部			差額（A-B）
1. 事業費			
市民啓発・情報	3,728,863	2,868,918	859,945
調査・研究・提言	1,637,062	1,664,718	▲27,656
経験交流・促進	1,091,375	389,404	701,971
国際交渉・政策参画	1,909,905	844,406	1,065,499
市民・NGO支援	727,583	362,395	365,188
助成事業	18,202,011	12,252,882	5,949,129
受託事業	30,687,880	31,614,416	▲926,752
事業費計	57,984,679	49,997,139	7,987,540
2. 管理費			
人件費	2,234,810	2,233,056	1,754
旅費交通費	78,368	96,943	▲18,575
通信運搬費	301,845	278,158	23,687
消耗品費	115,143	81,832	33,311
家賃管理費（賃借料）	120,480	136,330	▲15,850
印刷製本費	76,368	62,730	13,638
福利厚生費	263,418	245,200	18,218
売上原価	10,051	48,412	▲38,361
租税公課	40,070	46,300	▲6,230
雑費	98,534	84,461	14,073
管理費計	3,339,087	3,313,422	25,665
予備費		0	
経常支出合計	61,323,766	53,310,561	8,013,205
収 支	2015年度実績	2014年度実績	差額
前年度残高	16,081,422	6,704,797	9,376,625
経常収入合計	61,429,510	61,927,386	▲497,876
経常支出合計	61,323,766	53,310,561	8,013,205
2016年3月31日残高	16,187,166	16,081,422	105,744
次期繰越金（使途制約）	5,871,580	9,412,545	15,284,125
正味財産残高*	10,315,586	6,668,877	16,984,463

* 正味財産残高には2015年度の次期繰越金（助成金）5,871,580円が含まれている。
これは、助成金の年度が9月開始、8月末までとなっているため。したがって、2016年3月31日の使途が制約されていない正味財産残高は、10,315,586円ある。

特定非営利活動法人 気候ネットワーク			
財 産 目 録 (案)			
			2016年3月31日現在
			(単位：円)
科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
手許現金	816,587		
普通預金			
りそな銀行京都支店	796,549		
りそな銀行京都支店(カード決済用)	55,770		
三菱東京UFJ銀行京都支店(寄付口座)	85,170		
三菱東京UFJ銀行京都支店	1,153,496		
みずほ銀行京都中央支店	75		
近畿労働金庫御池支店	70,161		
京都信用金庫本店	103,574		
三井住友銀行麴町支店	509,590		
郵便振替	167,072		
未収入金			
事業費	14,255,530		
クレジット決済会費他	311,942		
貸付金	1,500,000		
前払費用	154,286		
立替金	12,540		
棚卸資産			
販売用書籍	157,773		
流動資産合計		20,150,115	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			20,150,115
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	1,300,000		
未払金	2,352,172		
消費税・委託費等			
預り金	310,777		
社会保険・所得税等			
流動負債合計		3,962,949	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			3,962,949
正味財産合計			16,187,166

特定非営利活動法人気候ネットワーク			
		貸借対照表(案)	
		2016年3月31日現在	
		(単位：円)	
科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	816,587		
銀行預金	2,774,385		
郵便振替	167,072		
貸付金	1,500,000		
未収入金	14,567,472		
前払費用	154,286		
立替金	12,540		
棚卸資産	157,773		
流動資産合計		20,150,115	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			20,150,115
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	1,300,000		
未払金	2,352,172		
預り金	310,777		
流動負債合計		3,962,949	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			3,962,949
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		16,081,422	
当期正味財産増減額		105,744	
正味財産合計			16,187,166
負債及び正味財産合計			20,150,115

特定非営利活動法人気候ネットワーク 活動計算書(案)			
科 目	金	額	(円)
I 経常収益			
1. 受取会費	2,491,000		
2. 受取寄付金	1,435,344		
3. 受取助成金	24,073,591		
4. 受託事業収入	30,667,840	58,667,775	
5. 自主事業収入			
1. 謝礼・参加費等	854,500		
2. 物品販売	87,880	942,380	
6. 雑収入		1,819,355	
経常収益計			61,429,510
II 経常費用			
1. 事業費			
1) 人件費			
給料手当	29,691,042		
法定福利費	3,029,316		
福利厚生費	484,529		
人件費計	33,204,887		
2) その他の経費			
諸謝金	756,329		
業務委託費	4,243,560		
旅費交通費	7,758,446		
通信運搬費	1,207,383		
消耗品費	1,324,145		
賃借料	2,891,510		
水道光熱費	173,152		
印刷製本費	2,468,476		
会議費	1,298,339		
新聞図書費	282,530		
諸会費	49,426		
研修参加費	354,109		
租税公課	1,295,592		
売上原価	40,205		
雑費	636,590		
その他経費計	24,779,792		
事業費計		57,984,679	
2. 管理費			
1) 人件費			
給料手当	2,234,810		
法定福利費	263,418		
人件費計	2,498,228		
2) その他の経費			
旅費交通費	78,368		
通信運搬費	301,845		
消耗品費	115,143		
賃借料	120,480		
水道光熱費	5,355		
印刷製本費	76,326		
会議費	6,500		
新聞図書費	5,765		
諸会費	12,356		
売上原価	10,051		
租税公課	40,070		
雑費	68,600		
その他経費計	840,859		
管理費計		3,339,087	
経常費用計			61,323,766
一般正味財産増減額			
I 経常収益			
受取寄付金 振替額	118,292		
受取助成金 振替額	23,167,170	23,285,462	
II 経常費用			
1. 事業費			
国際交渉・政策参画事業	19,305,979		
経験交流・促進事業	3,861,191		
事業支援	118,292	23,285,462	
指定正味財産増減額			
受取寄付金	118,292		
受取助成金	29,038,750		
		29,157,042	
一般正味財産への振替額		▲23,285,462	
指定正味財産期末残高		5,871,580	
当期正味財産増減額			105,744
前期繰越正味財産額			16,081,422
次期繰越正味財産額			16,187,166

財務諸表の注記(案)						
1. 重要な会計方針						
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。						
(1) 消費税等の会計処理						
消費税は税込経理によっています。						
2. 事業費の内訳						
事業費の内訳は、以下のとおりです。						
(単位：円)						
科目	市民啓発・情報提供事業	調査・研究・提言事業	経験交流・促進事業	国際交渉・政策参画事業	市民・NGO事業	合計
1) 人件費						
給料手当	15,311,387	1,053,593	2,570,236	10,391,945	363,881	29,691,042
法定福利費	1,788,631	197,523	302,977	610,900	129,285	3,029,316
福利厚生費	273,759	36,340	48,453	101,751	24,226	484,529
人件費計	17,373,777	1,287,456	2,921,666	11,104,596	517,392	33,204,887
2) その他の経費						
諸謝金	505,685	53,411	23,000	174,233		756,329
業務委託費	1,694,760	4,860	1,006,480	1,534,220	3,240	4,243,560
旅費交通費	3,363,352	366,125	1,191,454	2,697,807	99,503	7,718,241
通信運搬費	699,370	30,544	37,353	424,947	15,169	1,207,383
消耗品費	340,773	53,002	86,140	812,566	31,664	1,324,145
賃借料	1,686,759	192,748	292,640	590,864	128,499	2,891,510
水道光熱費	107,641	16,738	33,600	15,173		173,152
印刷製本費	1,261,506	46,038	368,084	762,155	30,693	2,468,476
会議費	250,139	48,750	109,611	864,392	25,447	1,298,339
新聞図書費	161,354	14,148	17,552	89,476		282,530
諸会費	48,046		1,380			49,426
研修参加費				354,109		354,109
租税公課	727,647	115,172	196,252	213,934	42,587	1,295,592
売上原価	12,061	6,031	8,041	10,051	4,021	40,205
雑費	346,874	53,166	43,669	185,637	7,244	636,590
その他経費計	11,205,967	1,000,733	3,415,256	8,729,564	388,067	24,739,587
事業費計	28,579,744	2,288,189	6,336,922	19,834,160	905,459	57,944,474
事業費の按分については、各事業の経費と管理に共通する経費は、従事割合に基づき按分しています。						
3. 用途が制約された寄付等の内訳						
用途等が制約された寄付均等（助成金）の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は16,187,166円ですが、そのうち温暖化防止教育助成金に1,666,209円、脱石炭助成金に4,205,371円使用される財産です。したがって、用途が制約されていない正味財産は10,315,586円です。						
(単位：円)						
内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考	
助成金						
温暖化防止教育助成	2,480,400	3,047,000	3,861,191	1,666,209	翌期に経験交流・促進事業に充当	
脱石炭助成	6,932,145	16,579,205	19,305,979	4,205,371	翌期に国際交渉・政策参画事業に充当	
寄付金						
事業支援	0	118,292	118,292	0	個別の事業支援寄付金	
合計	9,412,545	19,744,497	23,285,462	5,871,580		
4. 借入金を増減内訳						
(単位：円)						
科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高		
短期借入金	0	1,300,000	0	1,300,000		
5. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳						
(単位：円)						
内容	金額					
経常収益への振替額						
助成金	23,167,170					
寄付金	118,292					
計	23,285,462					

監査報告書

2015年5月25日

特定非営利活動法人 気候ネットワーク
理事長 浅岡 美恵 殿

監事 上田 敏幸 

榎原 義通 

特定非営利活動法人気候ネットワークの2015年4月1日から2016年3月31日までの期間に係わる会計帳簿および収支報告書並びに2016年3月31日現在の貸借対照表について会計監査を実施した。

特定非営利活動法人気候ネットワークの2015年4月1日から2016年3月31日までの期間に係わる業務報告および総会・理事会に関する資料について業務監査を実施した。

監査の結果、会計の処理は適正に行われ、かつ収支報告書及び貸借対照表は正確に作成されていて、業務は法令および定款に基づき適正に執行されていると認める。

気候ネットワーク 2016年度事業計画（案）

○2016年度の活動について

2015年末のCOP21でパリ協定が採択され、世界の温暖化対策は新しい段階に入った。世界全体では、再生可能エネルギーが急増し、化石エネルギーからの転換も進みつつある。ところが日本は、温暖化政策、エネルギー政策ともに世界の潮流から逆行している状況がある。G7サミットが伊勢志摩で開催され、それにとまなう市民ネットワークの活動と連動して、パリ協定の実施、温暖化対策の強化が共有されるための活動に取り組む。

国内では、パリ協定を受けて脱炭素に向けた適切な目標策定・計画策定・政策導入等が可能となる活動に取り組む。特に脱石炭、エネルギーシフト、地域レベルでの大幅削減の先進事例づくりを進める。

2011年度に策定した中期計画の最初の目標年（2015）が終わり、次の中期計画及び長期（2050年）の目標・計画を策定し、推進していく。そのためのネットワーク拡大・組織基盤強化にも取り組む。

2016年度重点活動方針は、「パリ合意後の国際交渉及び国内対策の進展」「エネルギーヴェンデ」「温暖化防止教育の展開」であり、それぞれの目標を設定して成果につなげていく。

1 国際交渉対応

CANインターナショナル、CAN-Japan等との連携で、パリ協定のフォロー、最新の国際動向にあわせて活動を展開する。パリ協定の早期発効を目指した活動にも取り組む。

現時点での国際会議の予定は次のとおり。

SB44・APA1：ドイツ・ボン、5月14日～25日

COP22/CMP12：モロッコ・マラケシュ、11月7日～18日

2 国内対策

パリ協定を受けた国内の対策が進展するよう調査研究、情報発信、政策提言等を行う。

1. 5°C目標と整合する削減目標と法整備、各政策の検討・導入を目指した活動に取り組む。

3 地域の対策

地域・自治体レベルでの先進事例を調査し、「100%再生可能エネルギー地域・脱炭素地域」を実現するような働きかけを行う。各セクターの削減可能性の調査・研究と関連する実践活動を行う。温暖化防止教育の実施及び他地域の展開を進める。

調査研究の成果を踏まえて、冊子「温暖化防止・脱炭素社会の構築（仮）」を作成する。

4 セミナー・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせて、情報共有・意見交換をおこなうシンポジウム等を開催する。現在、予定しているものは次のとおり。

- ・ 気候変動シンポジウム「危険な気候の時代への対応」
- ・ G7関連セミナー・イベント（他団体との連携）
- ・ 脱石炭関連セミナー・シンポジウム（他団体との連携）
- ・ 2050年ビジョン実現に向けたセミナー
- ・ 東アジア気候フォーラム（他団体との連携）
- ・ 市民が進める温暖化防止シンポジウム・分科会
- ・ COP22/CMP12報告会（CAN-Japanとの連携）

5 助成・受託関係

地球環境基金の助成により、低炭素の地域づくりの拡充と国内対策促進・国際合意につながる普及啓発を行う。自治体等と連携・協力しながら、プロジェクトを受託し、温暖化防止活動の実践・調査等を行う。現在、確定している事業は次のとおり。

- ・ 地球環境基金：（セミナー・シンポジウム開催、温暖化防止冊子作成、等）

現在、確定している助成・受託事業は次のとおり。

- ・ 京都市：こどもエコライフチャレンジ
- ・ 京都市環境保全活動推進協会：自然エネルギー学校・京都2016（予定）
- ・ 大阪府八尾市：八尾市市民会議コーディネート
- ・ JICA草の根技術協力事業（京都市環境保全活動推進協会との共同事業）

6 会員増、ネットワーク強化

一層の活動強化に向けて、ネットワーク拡大、ファンドレイジング、会員増加の活動に取り組む。

インターン、ボランティアを積極的に受け入れ、活動活性化と人材育成に取り組む。

会員交流会を開催し、会員の参加機会を増やし、活動の活性化やネットワーク強化につなげる。

7 連携による活動、その他

全国のNGO、地域ネットワーク組織をはじめ、自治体・地域組織、教育機関等との連携を強化して、情報の拡大・浸透、持続可能な社会の基盤づくりにつなげる。

特定非営利活動法人気候ネットワーク
2016年度予算案

	収入見込み	2015年度収入実績 (収支報告書案参照)
A 収入の部		
1 会費	330万円	
2 寄付金	500万円	
3 助成金	2,500万円	
4 謝礼・原稿料等	120万円	
5 委託事業	2,300万円	
6 物販	150万円	
7 雑収入	200万円	
収入合計 (A)	6,100万円	61,429,510円
B 支出の部	予算	2015年度支出実績 (収支報告書参照)
1 事業費		
市民啓発・情報提供	370万円	
調査・研究・提言	360万円	
経験交流・促進	100万円	
国際交渉・政策参画	140万円	
市民・NGO支援	70万円	
助成事業	2,000万円	
受託事業	2,300万円	
事業費計	5,340万円	
2 管理費		
人件費	300万円	
一般旅費	10万円	
通信費・送料等	50万円	
消耗品費	10万円	
家賃管理費	70万円	
印刷製本費	10万円	
福利厚生費	250万円	
出版仕入れ	10万円	
租税公課	20万円	
その他、諸費	10万円	
管理費計	740万円	
3 予備費	20万円	
支出合計 (B)	6,100万円	61,322,766円
収支差額 (A) - (B)	0	105,744円

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2016年度事業費内訳（案）

1 市民啓発・情報提供	
（1） 报告会・セミナー・シンポジウムの開催	
・ 温暖化防止シンポジウム	50万円
・ SB报告会	—
・ 東アジア気候フォーラム	40万円
・ 市民が進める温暖化防止2016	100万円
・ COP22/CMP12报告会	10万円
・ エネルギー関連セミナー	60万円
（2） 情報の整理・発信	
・ ニュースレター	60万円
・ 国際交渉通信「Kiko」	10万円
・ メルマガニュース	10万円
・ ホームページの改訂・更新	10万円
・ パンフレット等の改訂	20万円
・ コミュニティFM「ラジオカフェ」での放送	—
小計	370万円
2 調査・研究・提言	
（1） パリ協定関係	50万円
（2） 脱石炭関係	100万円
（3） 自治体の対策と地域・経済の活性化について	50万円
（4） 経済的手法（炭素税排出量取引制度等）の調査・研究と提言	50万円
（5） 情報公開訴訟と開示情報分析	10万円
（6） 全国の先進事例、ネットワークの取り組み調査・研究	30万円
（7） 再生可能エネルギー普及	50万円
（8） 温暖化防止教育	20万円
小計	360万円
3 各地での取り組みの経験交流・促進	
（1） 環境関連イベント・シンポジウム、ネットワークなどとの交流	
（2） 会員交流会	
（3） 首都圏の自治体・地域のNGOとの連携・協力	
（4） 日本環境NPOネットワークとの連携	
（5） 消費者団体等との連携	
（6） ストップ・フロンとの連携	
（7） 市民・地域共同発電所フォーラムとの連携	
（8） 自然エネルギー市民の会との連携	
（9） きょうとグリーンファンドとの連携	
（10） 各地の自然エネルギー学校との連携	
（11） パワーシフトキャンペーンとの連携	
（12） 環境首都創造ネットワークとの連携	
（13） 温暖化防止ネットワーク関西との連携	
（14） 環境関連学会との連携	

(15) インターンの受け入れ		
(16) 東アジア気候フォーラムとの連携		
	小計 (あわせて)	100万円
4 国際交渉・政策決定への参画		
(1) COP22/CMP12へ参加		70万円
(2) 審議会等の政策動向ウォッチ		10万円
(3) 中央政府・国会へのロビー活動		10万円
(4) 自治体等への働きかけ、政策提言		50万円
(5) 将来ビジョン・シナリオに関する検討		---
	小計	140万円
5 国内外の市民・NGOへの支援		
(1) 地域温暖化対策促進のための支援・交流		
(2) 地域での講演活動など		
(3) 都道府県地球温暖化防止活動推進センターや地域協議会への協力		
(4) 京のアジェンダ21フォーラムへの協力		
(5) 京エコロジーセンター活動への協力		
	小計 (あわせて)	70万円
6 助成事業		
	小計 (あわせて)	2,000万円
7 委託事業		
(1) 京都市こどもエコライフチャレンジ事業		
(2) 京都市環境保全活動推進協会委託事業 ・自然エネルギー学校・京都(2016)実施		
(3) 大阪府八尾市計画推進組織コーディネート 他		
	小計 (あわせて)	2,300万円

定款の改定（案）

現状：

第10章 公告の方法

（公告の方法）

第50条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報により行う。

改定案：

第10章 公告の方法

（公告の方法）

第50条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、ホームページにより行う。

セミナー・シンポジウム・報告会（別表）

セミナー・シンポジウム(主催)	日程	実施場所
地球温暖化とエネルギー 「電気を選ぶ時代がやってくる！ 原発？石炭？再生可能エネルギー？」[仙台]	4月26日	仙台
クライメート・アクション・ナウ シンポジウム 世界の削減目 標とふくしまエネルギー・ヴェンデ [京都]	5月31日	京都
今、日本が選ぶべき道は石炭なのか？ーモザンビークの現地報 告から日本の石炭推進を考えるー[東京]	7月16日	東京
ほんまに大丈夫なん？エネルギー・地球温暖化問題～増え続け る石炭火力発電所建設計画とその問題点～ [大阪]	7月29日	大阪
Climate Action Now！シンポジウム「市民が進める温暖化防止 2015 ～パリ会議まで50日！～」[京都]	10月10日	京都
低炭素社会実現へ向けた地域の取り組み～京都市低炭素社会シ ナリオから～ [京都]	10月21日	京都
フォーラム：温暖化対策の危機を乗り越える ～兵庫の石炭火力 発電所の新設をめぐる～[兵庫]	11月10日	兵庫
地球温暖化防止セミナーin金沢～2050年の脱炭素をめざして～ [金沢]	2月20日	金沢
再エネ×パリ協定 なじょすっぺふくしまシンポジウム ～ふく しま発・再生可能エネルギーで描く持続可能な未来～ [福島]	3月22日	福島
脱炭素実現に向けた地域の温暖化対策 ～東京都の気候変動対 策・排出量取引制度の成果と展望～ [京都]	3月28日	京都
セミナー・シンポジウム（共催等）	日程	実施場所
みんなで書こう！パブコメセミナー[東京]	6月18日	東京
今、日本が選ぶべき道は石炭なのか？ーモザンビークの現地報 告から日本の石炭推進を考えるー[東京]	7月16日	東京
おだやかな農漁村を脅かす日本の石炭発電ーインドネシア現 地・バタンからの声ー[東京]	7月30日	東京
おだやかな農漁村を脅かす日本の石炭発電ーインドネシア現 地・バタンからの声ー[京都]	8月1日	京都
全国節電所フォーラム 2015 つくろう、ひろげよう節電所 ～戦 略的省エネに取り組む市民・地域～ [東京]	10月31日	東京

フォーラム 2030 大学 CO2 排出削減宣言に向けて～京都からパリへのメッセージ～ [京都]	11月7日	京都
セミナー「国際問題化する石炭支援～国際交渉の最新動向とJBIC 投融資事業の実態～」[東京]	11月11日	東京
Climate Action Now! 気候変動とエネルギー 「2050年の未来を想像してみよう」 [川崎]	11月15日	神奈川
ミャンマー住民が来日報告! COP21 直前セミナー 「村の未来は石炭火力発電では創れない」—ミャンマー各地から日本へのメッセージ—【東京】	11月27日	東京
エコチャレ・サミット～エコライフチャレンジの10年間を振り返って～【京都】	12月18日	京都
COP21 パリ会議報告会～京都で考える温暖化防止の「パリ協定」～ [京都]	1月18日	京都